

# 12 議会だより

月定例会

Communication Tool

委員会報告……3～8 p  
 一般質問……9～13 p  
 議会日誌など……14 p

敦賀市議会 検索



2月9日 市民説明会の様子（プラザ萬象 小ホール）

# 敦賀市議会基本条例

## 平成23年3月制定に向けて

### 市民説明会を開催

敦賀市議会では、議会改革の一環として、「敦賀市議会基本条例」の制定に取り組んでいます。

議会基本条例の制定にあたっては、条例案をホームページで公開し、1月28日から2月9日までパブリックコメントを実施して市民のみなさんのご意見を募集しました。

また、2月9日にはプラザ萬象で説明会を開催し、条例の内容について直接市民のみなさんに説明するとともに、貴重なご意見、ご提言をいただきました。

「敦賀市議会基本条例」は、みなさんからいただいた貴重

なご意見を活かし、3月定例会での制定を予定しています。3月定例会は、2月22日（火）から3月15日（火）の日程で開催します。ぜひ傍聴にお越しください。

### 議会報告会 アンケート結果公表

「敦賀市議会基本条例」案には、市民のみなさんに身近でわかりやすい、開かれた議会を目指すための「議会報告会」の開催についても盛り込んでいます。

前号の議会だよりでお知らせしたとおり、敦賀市議会では、昨年10月と11月に議会報告会を開催し、議会基本条例



平成22年11月9日 議会報告会の様子（栗野公民館）

制定に向けての経緯や9月定例会での審議内容について、市民のみなさんに報告を行いました。報告会には、のべ193人の方にお越しいただきました。

議会報告会の会場ではアンケートを実施し、報告会の内容や議会の広報活動に関することのほか、敦賀市議会全般についてご意見を伺いました。

アンケートには158人の方にご回答いただきましたので、その内容を2ページで報告いたします。

### 敦賀市議会報告会 アンケート結果（概要）

#### ◎実施日程

平成22年10月29日（金）、11月9日（火）、12日（金）、14日（日）

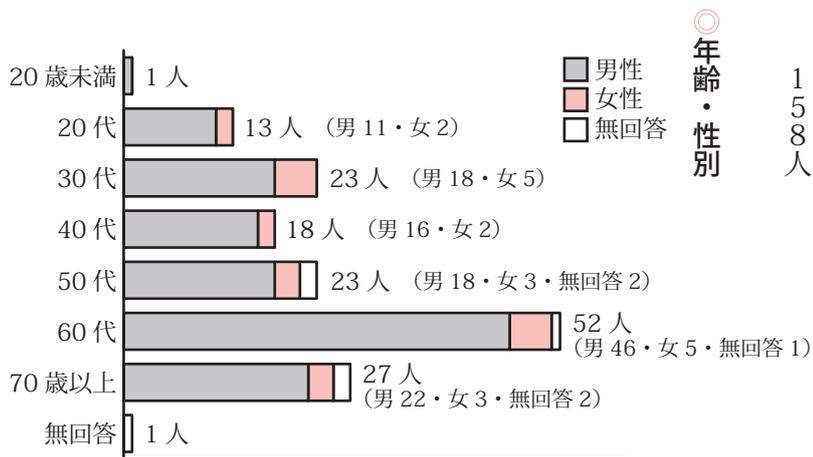
#### ◎実施方法

南、粟野、松原、北の各公民館で開催した議会報告会において、受付時にアンケート用紙を配付し、報告会終了時に回収。

#### ◎回答者数

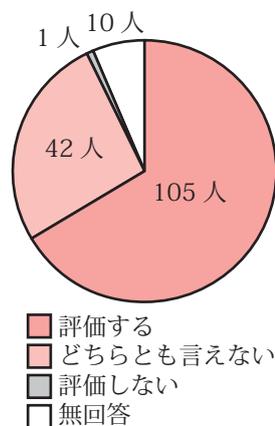
158人

#### ◎年齢・性別

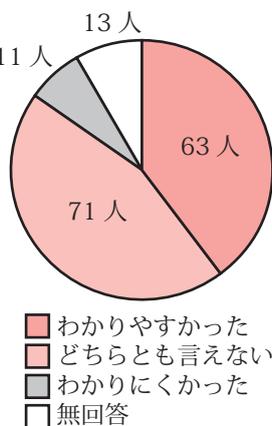


#### ◎議会報告会について

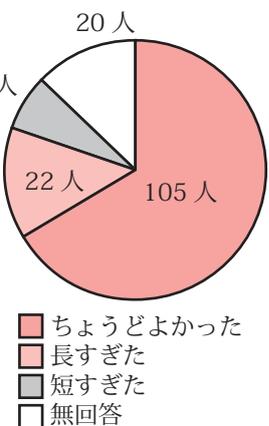
##### ◎議会報告会はどうでしたか？



##### ◎説明の内容はどうでしたか？



##### ◎説明時間はどうでしたか？



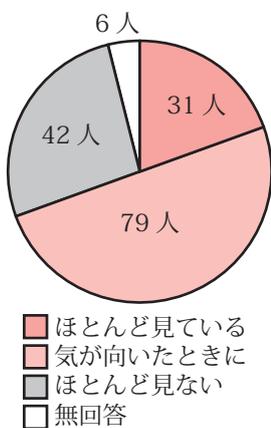
#### ◎市議会に関する情報はどのような方法で知りますか？（複数選択可）

議会だより……………103人  
ケーブルテレビ（RCN）の

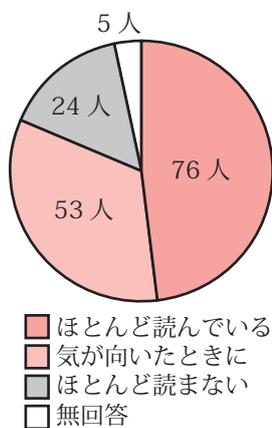
議会中継……………76人  
新聞やテレビ、ラジオの  
ニュース……………42人  
議員や政党が発行する印刷物  
……………41人  
議員個人のブログ、  
ホームページ……………23人  
敦賀市のホームページ……………14人  
議会の傍聴……………9人  
議員本人……………5人  
その他……………6人

#### ◎ケーブルテレビ（RCN）による

##### ◎ケーブルテレビ（RCN）による 本会議の生中継・再放送を見たこと がありますか？（1つ選択）



##### ◎議会だよりを読んだことがありますか？（1つ選択）



#### ◎議会報告会についてのご意見（自由記述）

- ・このような生の説明はよい取り組みだと思えます。
- ・議会をよく知らない者でも、基本的な説明があつてわかりやすかったです。
- ・普段、傍聴やRCNなど時間がなくて見られず、報告会はありがたい機会です。
- ・パワーポイントの資料は個人配付していただきたい。スクリーンでは字が小さく見づらい。
- ・チェック機能としての市との緊張感をもつと伝えてほしい。
- ・わかりやすい用語の説明がもっと必要。特に予算の中では各項目について細かな説明がほしい。
- ・このような説明会は大変よいことだと思えます。議会というとなかなか身近に感じないので、今回のように説明会などを行われると、少しずつですが議会が近くに感じるかと思う。今後も継続してください。

このほかのご意見や、アンケートでいただいたご質問に対する回答は敦賀市議会のホームページに掲載しています。

# 常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として議案などを議論する場です。

予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

## 予算決算常任委員会

**本会議** [議案の委員会付託] 議案を詳しく検討するため、議長が各委員会へ審査を付託

↓  
付託議案の説明  
↓  
[質疑] ↓ 議員同士の自由討議  
↓  
[討論] 賛成か反対かを表明  
↓  
[採決]

↓  
[委員長報告] 審査を行った各委員会の委員長が、審査の経過と結果を報告

**本会議** ↓ [質疑] ↓ [討論] ↓ [採決]

「第71号議案」  
平成22年度敦賀市一般会計  
補正予算（第3号）  
コミュニティバス運行業務委託料、敦賀南部インター（仮称）基本構想策定業務委託料、子宮頸がん等ワクチン接種費など、計17億6916万9千円の各補正予算を可決すべきものと決定。

### 質疑

**問** 「コミュニティバス運行業務委託料」に関し、平成21年12月の市内バス路線再編によりルートが変更されたことで、一部、危険と思われる停留所が見受けられる。これらの点検・確認などの対応は。

### 答

道路の片側だけにバス停を設置してあった箇所については、既に両側に設置している。コミュニティバスについては、停留所の移設をはじめ、様々な要望が

### 問

舞鶴若狭自動車道の開通をひかえ、インターの設置を検討している「敦賀南部インター（仮称）基本構想策定業務委託料」に関し、設置を検討している場所は。また、事業費の負担割合は。

### 答

設置場所は、長谷地区、若狭湾エネルギー研究センターの隣、市道長谷2号線の山側を検討している。事業費については、基本的にETCから本線側が国、ETCから外が地元自治体の負担となる。

なお、インターの設置が認められれば、中日本高速道路株式会社、国土交通省から委託を受け、自治体も併せて施工することとなる。

### 問

全額公費負担によりワクチン接種を行う「子宮頸がん等ワクチン接種費」に関し、子宮頸がんワクチンの接種時期は。また、対象者への周知・手続方法は。

### 答

接種期間は平成23年1月から3月まで、中学2、3年生の女子を対象（※）に実施予定。

周知方法については、対象者の家庭には受診券を郵送するほか、学校を通じたパンフレットの配布や、RCNなどによる広報を行う。対象者は、受診券を医療機関の窓口で提出すれば、一時支払いの必要なく無料で接種を受けられる。

### 採決

### 『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定  
なお「ショートトラックスピードスケート大会開催補助金」など3件の予算の減額、削除を求める組み替え動議の提出があり、賛成少数により否決。

# 総務民生常任委員会

「敦賀市総合計画基本構想改定の件」を可決すべきものと決定。  
「人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情」については、継続審査と決定。

## 「第86号議案」

敦賀市総合計画基本構想の改定の件

### 質疑

**問** 前回の基本構想と比較すると思われる。例えば土地利用については、住居・商業・農業など6つに区分されていたのが2つに減り、漠然として具体性にかけるものとなった。必要な部分は残すべきでは。

### 答

基本構想の土地利用構想については、都市的な地域と非都市的な地域の2つに絞って区分した。細かい分類については、都市計画マスタープランの審議会の中で議論していただこうという趣旨である。

### 問

選挙で市長が交代し、全く違う方向性のマニフェストなど示したとき、この基本構想はどうなるのか。

### 答

市長が交代した場合、新しい市長の意向に沿った基本構想が示されるまでは、この構想でいくことになる。

### 討論

### 反対

市民が主役ということが見えにくく、現実と理想とがかけ離れた将来的な理念を描いていること。また、エネルギーについても、将来的に、安全で安心して暮らせるといふ環境にはほど遠いということ。以上の点から反対である。

### 賛成

国際交流都市敦賀という大義名分があるが、明治初期から、本市の位置づけはどうなされていたかなどをもう一度考えていただき、基本計画のなかに、まちのあり方、歴史的な価値など、具体的な話を積極的に盛り込んでいた

だきたいということを提言し、賛成をする。

# 産経建設常任委員会

敦賀市黒河農村ふれあい会館に係る「指定管理者の指定の件」など、2議案を可決すべきものと決定。TPPへの参加に反対する2件の請願については、いずれも採択すべきものと決定。

## 「第87号議案」

指定管理者の指定の件  
(敦賀市黒河農村ふれあい会館)

### 質疑

**問** 5年契約をしてしまうと、当初の条件で5年間続いていると思うが、指定管理料についてはどうなるのか。

### 答

指定管理料は、通常、収入がある施設については、基本協定の中で、利益が出た分について2分の1を市に返還するという規定を設けている。

しかし、黒河農村ふれあい会館については、利益が出にくい施設であるので、その規定を設けていない。当初に決めた指定管理料で5年間お願いすることになる。

### 採決

原案どおり認めるべきものと決定

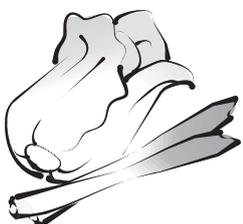
### 『賛成多数』

指定管理料は、前回までは年間80万8924円だった。23年度以降の5年間については、80万5千円を予定している。指定管理者の自助努力によって、光熱水費や施設の修繕費、電信電話料について、5年間で2万円程度圧縮できるということ。この金額を提示をいただいた。この指定管理料で契約させていただきたい。

### 採決

原案どおり認めるべきものと決定

### 『全会一致』



「請願第7号」  
 TPP交渉への参加反対について  
 「請願第8号」  
 TPPの参加に反対する意見書  
 提出について

# 意見

TPPへの参加に関わらず、農業基盤をどう確立させるのかというのは基本的な課題だと思っている。さきの9月議会で、EPAとFTAの推進に反対する請願に対しては、農業だけを特別扱いすることは日本の経済上問題を生じるという理由で否決した。今回、農業問題だけを考慮すべきであるということへの見解を聞きたい。

# 意見

FTAやEPAは特定の国や地域間の協定なので、農業も含めて、それぞれの品目について交渉できる余地があったことから、FTA・EPAそのものを見直すという前回の請願には反対した。

しかし、今回のTPPに関しては、環太平洋という広い地域で、すべて撤廃すると決まっているところに日本が参加するので、交渉の余地がない。そのため前回の判断とは異なる。

# 意見

韓国は、5年の歳月をかけて農業の基盤を固めた上でFTAに参加したということである。日本も5年、10年かけても、世界に太刀打ちできるような基盤づくりをしてからTPPに参加するならば、問題ないと思う。

## 採決

『全会一致』採択すべきものと決定

## 文教厚生常任委員会

敦賀市きらめきスタジアムに係る「指定管理者の指定の件」など、3議案を可決すべきものと決定。2件の請願については、いずれも不採択とすべきものと決定。

### 「第90号議案」

指定管理者の指定の件

(敦賀市きらめきスタジアム)

## 討論

# 賛成

選考委員会での意見にもあるように、多目的グラウンドについては、もっと一般市民にも利用してもらおうよう、積極的なPRをしてもらいたい。これまでの実績からみてもソフトボール協会が適当と考える。

### ※ TPP

環太平洋経済連携協定。  
 2006年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国加盟の経済協定として始まった。物流のみならず、人の移動、競争政策など幅広い分野での連携で、関係強化を目指す協定。貿易関税については例外品目を認めない形の関税撤廃を目指している。

## 採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

### 「請願第6号」

保育制度改革に関する意見書提出を求める請願

# 意見

現在、国において検討されている新システムは、保育園を児童福祉から切り離し、また、幼稚園を学校教育から切り離して2つを合併させた、福祉ではな

## 討論

# 賛成

これまで、保育は児童福祉法に基づいて行われてきたが、現在、国においては、ここから切り離れた保育制度を検討している。我々は、子どもたちが健やかに育つ権利が等しく保障されるよう保育をしていかなければならない。現行保育制度を守り、拡充させるべきである。

# 反対

現行保育制度を堅持できればよいが、社会情勢がそうはなっていない。実際に幼稚園と保育園を一本化した認定こども園を運営しているところもあるが、地域によっても状況が違う。厳しい財政の中で、持続可能な運営をしていかななくてはならない。そのようなことも含め現行の保育制度を見直す必要があると考える。

## 採決

『可否同数』委員長裁決により

不採択とすべきものと決定

# 特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「環境保全対策特別委員会」

「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

## 原子力発電所特別委員会

敦賀発電所における火災発生や、高速増殖原型炉もんじゅの炉内中継装置落下トラブルなどについて議論。

◎日本原子力発電株式会社

質疑

**問**

平成22年12月2日の敦賀発電所固体廃棄物貯蔵庫A棟1階での火災発生について、火災が発生したことに作業員が気づかず、火災が拡大してしまうようなことになったとしても、固体廃棄物貯蔵庫に保管されている廃棄物への影響はないと事業者から聞いているが、市として、そのことを確認しているのか。

**答**

市では、発生当日に職員が現場確認を行っており、火災発生場所と廃棄物の貯蔵場所は、コンクリートの壁で隔てられているため、廃棄物に燃え移るようなことはなかったと考えている。

◎日本原子力研究開発機構

現地調査

高速増殖原型炉「もんじゅ」の炉内中継装置の落下について、平成22年12月13日に現地調査を行い、作業状況や設備点検状況について調査。

質疑

**問**

年度内に次の工程に進みたいというようなことを現地調査を行った中で聞いたが、そういった点について、市はどう聞いているのか。

**答**

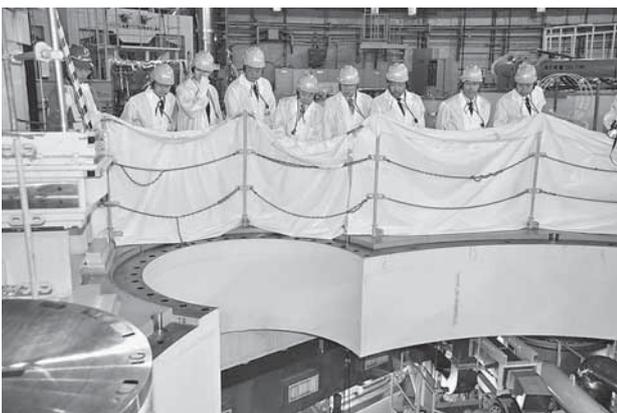
23年度中に40%出力試験開始というのは、原子力機構理事長の見通しとして、そうした発言があったと機構からも聞いている。ただし、市からは「現実的な工程を組むように」というような申し入れをしている。そう遠くない時期に、引き抜き作業工程、40%出力試験の工程が示されるものと考えている。

**問**

今後の引き抜き作業にあたって、炉内中継装置の落下防止対策については、接着剤を塗布することと、爪開閉ロッド回転防止用当て板を設置するという2つの対策がとられると聞かすが、これほど大きな問題なので、それ以上の対策をやっておかなくてはいけないと考える。

**答**

機構からは、2つの対策を実施したが、今後、根本的な原因を究明した上で、更なる再発防止対策の検討を進めていくと聞いている。



現地調査（「もんじゅ」炉内中継装置作業状況）

# 環境保全対策特別委員会

敦賀市民間最終処分場に係る状況及び調査結果などについて  
議論。  
また、処分場内の水処理施設を現地調査。

## 質疑

**問** 新しくできた水処理施設が11月から稼働しているが、工事費以外に、水処理の費用は毎年いくらかかるのか。またその費用も排出団体に求めているのか。

**答** 費用がいくらかかるかについては、今後の経過を見てみないとわからないが、これまでも水処理の費用は排出団体に請求してい

る。

また、抜本対策工事終了後も水処理が続く限りは、維持管理費が必要であるから、排出団体との交渉において求めている。

## 問

水質調査に関して、ビスフェノールAについては、排出基準は定められていないが、福井県や敦賀市は、どのような数値を目安とするのか。



現地調査 (水処理施設)



現地調査 (循環槽)

## 答

現時点では、県と具体的な協議はしていないが、環境省が過去に実施した、人や生態系への影響を調べた試験結果などを参考に

## 現地調査

平成22年12月27日に敦賀市民間最終処分場内水処理施設の現地調査を行い、抜本対策工事進捗状況及び水処理施設稼働状況を確認。

# 敦賀駅周辺整備調査特別委員会

敦賀駅舎のバリアフリー事業について、補助対象区分の拡大や跨線橋の整備内容、長浜駅との工事費の比較などについて議論。

## ◎敦賀駅舎の改築

### 駅のバリアフリー事業

市は、駅のバリアフリー事業に関し、JR西日本など、関係機関との協議に基づき、補助対象区分の拡大、補助事業期間の変更、跨線橋の整備内容について報告。

### 〔バリアフリー事業〕

#### 補助対象区分の拡大

これまで、市が整備費用の負担を予定していた跨線橋幅員2m及び、

エレベーター接続通路4カ所(敦賀市要請分)について、交渉の結果、バリアフリー事業の国の補助対象となる。

このこととあわせ、JRによる事業費の精査の結果、約23億8000万円(敦賀市負担額約18億5500万円)としていた整備全体の費用は、約21億3800万円(敦賀市負担額約14億2000万円)となり、約2億4200万円の減(敦賀市負担額約4億3500万円の減)となる。

なお、現在、県の補助拡大についても協議しており、引き続き要請していくとしている。

〔費用負担〕

区分	当初	今後	備考
補助対象	6億3000万円	11億6300万円	
国	2億1000万円	3億8700万円	※補助増
JR	2億1000万円	2億900万円	
県	1億500万円	1億400万円	
市	1億500万円	4億6300万円	
補助対象外	17億5000万円	9億7500万円	
JR		1800万円	既存駅舎等改修
市	17億5000万円	9億5700万円	
総事業費	23億8000万円	21億3800万円	※減
敦賀市負担計	18億5500万円	14億2000万円	※減

※エスカレーターは、1基約5000万円として試算。  
 ※新幹線認可があった場合は、跨線橋幅員が9mとなる。

※今後の補助対象区分  
 〔バリアフリー事業補助対象〕

565㎡

- ・跨線橋幅員4m
  - ・エレベーター接続通路4カ所
  - ・エレベーター4基
  - ・階段2基
  - ・警告誘導ブロック
  - ・2段手すり
  - ・音声誘導装置 など
- 〔補助対象外（敦賀市負担分）〕
- 218㎡
- ・エスカレーター5基
  - ・階段2基

【跨線橋の整備内容】

高岡駅などを参考に、敦賀駅の乗降客数に基づく標準的な整備内容から、市の負担によりグレードを上げることについてJRと協議している。

これにより、標準的な工事費と比べ1.1倍程度、約1億円が増となる。

【長浜駅との工事費の比較】

敦賀駅では、基礎坑工事に関し、ホームが狭いため、大型機械による作業が難しい。

また、鉄骨工事に関しては、片側からの施工となるため、大型のクレーンによる作業となる。

さらに、地下水位や停電可能時間についても、長浜駅とは条件が異なるため、工事費が割高となる。

委員からの主な意見

バリアフリーの補助対象区分に関して、県の補助拡大についても、引き続き努力していただきたい。  
 ・整備スケジュールに関しては、非常にタイトであるが、平成23年度中の完成を目指し努力していただきたい。

参考

仮駅舎供用開始

供用開始…平成22年10月22日  
 午前4時30分から

建築面積…225.5㎡

(旧待合室及びトイレ部分…

412.5㎡)

施設内容…待合室(86㎡)、

売店、飲食店、

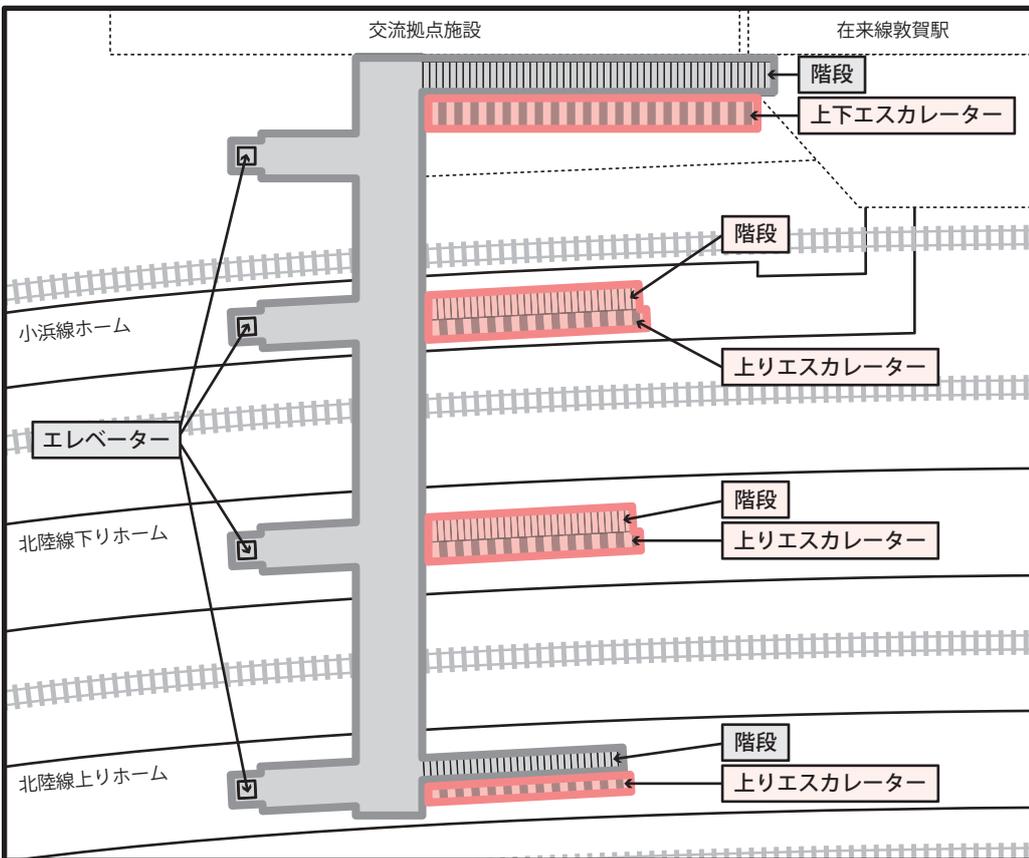
観光案内所、トイレ

利用時間…午前4時30分から

午後11時20分まで

維持管理…JR

〔バリアフリー事業の費用負担範囲〕



バリアフリー補助範囲 敦賀市負担範囲

# 一般質問

12月7日・8日・9日の3日間、16議員が一般質問を行いました。  
下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、  
10～13ページに掲載しています。

## 一般質問 項目一覧

### ◎林 正 男 議員

- 1 市のたばこ税について
- 2 介護サービスについて

### ◎堂 前 一 幸 議員

- 1 農業問題について
  - (1) 本市農業の将来ビジョン
  - (2) 有害獣捕獲隊の今後
  - (3) 里山、耕作放棄地の保全対策
- 2 漁業問題について
  - (1) 本市漁業の将来ビジョン
  - (2) 色、浦底漁港の整備
- 3 林業問題について
- 4 グラウンドゴルフ場、サッカーグラウンドについて

### ◎平 川 幹 夫 議員

- 1 過疎対策について
- 2 PETがんドック検診に対する補助について

### ◎和 泉 明 議員

- 1 発達障害児者支援について
- 2 敦賀駅舎改築とJRについて
- 3 原子力政策について

### ◎瀧 上 隆 信 議員

- 1 第6次敦賀市総合計画基本構想について
  - (1) 将来都市像
  - (2) 将来指標
  - (3) 土地利用構想
  - (4) 基本目標
  - (5) 市民とともに進めるまちづくり
  - (6) 基本理念

### ◎上 原 修 一 議員

- 1 TPP問題について
- 2 原発問題について
  - (1) もんじゅ
  - (2) 原子力大綱
- 3 市立敦賀病院について
  - (1) 医療過誤裁判原告の市立敦賀病院に対する質問・要望
  - (2) 緩和ケア病棟

### ◎増 田 敬 議員

- 1 人口減少時代を迎えた敦賀市におけるまちづくりについて
  - (1) 直流化後の交流人口拡大のための展望と方策
  - (2) 縮小型都市計画
- 2 児童・生徒の生活基盤について

### ◎今大地 晴 美 議員

- 1 敦賀短期大学について
- 2 女性専門外来について
- 3 DVについて

### ◎籠 一 郎 議員

- 1 介護保険10年の現状と課題について
  - (1) 介護を取り巻く環境
  - (2) 介護サービスの質の向上
  - (3) 介護保険事業の適正な運営

### ◎馬 淵 清 和 議員

- 1 樫曲地区民間廃棄物最終処分場について
  - (1) 抜本対策工事の進捗状況と工事費
  - (2) 搬入団体との協議状況と今後の課題
  - (3) 水質検査
- 2 敦賀市管理の財産有効活用について
- 3 おもてなしのまちづくりについて
- 4 人道の港クルーズについて

### ◎山 本 貴美子 議員

- 1 住宅リフォーム制度について
- 2 医療費の減免について
- 3 第6次敦賀市総合計画基本構想について

### ◎北 條 正 議員

- 1 大和田荘七翁と敦賀市のアーカイブについて
  - (1) 大和田荘七翁と検疫所
  - (2) 敦賀市のアーカイブ
- 2 中心市街地活性化とまちづくりについて
  - (1) 直流化から4年と長浜市
  - (2) 駅周辺開発と中心市街地活性化
  - (3) 中心市街地活性化とまちづくり
  - (4) 舞鶴若狭自動車道開通とまちづくり
- 3 敦賀短期大学の今後について

### ◎山 崎 法 子 議員

- 1 市民協働のまちづくりについて
  - (1) 男女共同参画センターのあり方
  - (2) 公民館のあり方

### ◎高 野 新 一 議員

- 1 敦賀の原子力政策について
- 2 子ども手当について

### ◎原 幸 雄 議員

- 1 敦賀スタンダードの構築に向けた取り組みと小中学校のいじめ対応について

### ◎前 川 和 治 議員

- 1 学園線の歩道や道路について
- 2 保育園の料金について
- 3 産業団地について
- 4 小中学校の米飯給食について
- 5 コミュニティバスとバス停について

# 福祉

## 介護サービスについて

林 正男

**問** 東京都世田谷区で全国初の夜間対応型訪問介護が実施された。国も平成23年度予算として24時間地域巡回型訪問サービス等推進事業費128億円を概算要求した。今後、試験的に取り組む自治体も増えてくると考えるが、当市の見解は。

**答** 敦賀市内に訪問介護事業者が12ある中で、例えば夜間の定期的な訪問は実施している。ただ24時間体制で電話対応するサービスは今のところない。事業の指定を受けて実施していただけるように市からも要請はしていきたい。

高齢者の方がますます増える中、24時間体制のケアは本当に安心につながるため、将来的には考えていく必要があると認識している。



## PETがندック検診に対する補助について

平川 幹夫

**問** 現在、日本人の死因トップであるがんは早期発見が重要である。がん診断の切り札とも言われるPET（陽電子放射断層撮影）受診に対し、県内4市1町で補助を実施しているが、本市でも一部補助をしてはどうか。

**答** PETの検査料は10万近くと高額であり、半額補助するとしても相当の財源が必要である。国民健康保険税の負担になるが、一般会計から多額の投入をしている敦賀市の国保財政において、補助をするというのは大変厳しい。

市ではPET以外のいろいろな検査、例えば40歳からの胃がん検診などに補助を行い、早期発見に努めているところである。PET補助をただちに実施するとは言えないが、ご理解をいただきたい。

## 発達障害児者支援について

和泉 明

**問** 敦賀市でも増えている発達障害児に対して、早期発見・早期療育は有効な治療方法である。

各保育園や小学校に巡回相談に廻る発達障害専門の相談員を障害児療育の拠点となる太陽の家デイサービスセンターに配置すべきと考えるが、見解は。

**答** 発達障害児の相談機能という点で、必要だと考えている。今、その方針を出すために庁内に検討委員会を設置している。そこで議論した方針については地域自立支援協議会でも検討していただく。専門員の配置についても十分な議論を経て、新しい療育の起点、拠点としてやっていきたい。

## 介護保険10年の現状と課題について

籠 一郎

**問** 療養病床の削減により介護難民が増えるとの批判が続出したが、敦賀市の状況と家族介護の現状は。

また、事業者の人材確保や経営安定を支える仕組みは。介護報酬が改定により3%引き上げられたが、介護職員の給与増に直結するか。

また、地域包括支援センターを駅西地区へ増設する考えは。

**答** 昨年、厚労省が療養病床再編計画を凍結したため、泉ヶ丘病院では23年度中の介護老人保健施設への移行はせずに、今までどおり介護療養病床として事業を継続する。23年度以降は、敦賀市の第5期の介護保険事業計画の中で基盤整備を図っていききたい。

敦賀市における平成22年9月の介護サービス利用者数は2324人で、在宅で介護を受けている方はそのうちの72.1%である1676人である。今後も住みなれた地域、自宅で生活が続けられるよう在宅介護を支援していきたい。

また、介護サービス事業者の人材確保について、敦賀市では、訪問ヘルパー2級や介護福祉士の養成講座に対して費用の2分の1を助成しており、安定した質の高い人材確保に努めている。平成21年4月の介護報酬の改定により、市内の各介護事業所は増収となり、県の調査では、事業所にもよるが介護職員の給与は上昇していると聞いている。

また、地域包括支援センターについては、あいあいプラザと市役所の2カ所に設置しており、人口の多い栗野地区にサブセンターがある。あいあいプラザは駅にも近いことか

ら、駅への移設や増設は考えていない。

### 保育園の料金について

前川 和治

**問** 保育料は、所得に応じて区分を分けて算出されているが、前年度よりも所得が少し増えただけで、保育料が月額8千円も上がってしまう区分もある。料金の区分をさらに細分化し、保育料を安くできないか。

**答** 保育料の5階層区分の細分化については、階層ごとの人数や他階層における細分化の必要性、また他市の状況、軽減状況などについて研究、検討を行い、バランスや公正を担保できるかを熟慮した結果、難しいという結論に至った。

平成10年度以前までは階層区分を細かく設けていたが、国や県でも階層の区分を減らしてシンプルにしていく流れになっている。区分を変えられることで、料金が下がる人もいれば上がる人もいるため、ご理解いただきたい。

## 教育

### 敦賀短期大学について

今大地 晴美

**問** 敦賀短期大学設置委員会による、短大の公立大学法人化と市立看護専門学校の移転に関する中間報告のあと、市民への情報発信と市民からの声を聞く機会を設ける必要があると考えるが、実行するか。

**答** 敦賀短期大学については、多くの市民のみなさんに直結した問題であり、何らかの形で説明する機会を設ける必要があるのではないかと考えている。知恵を出しながら、前向きに検討したい。

また、委員会に当事者である学生や同窓会を参画させることはできないか。

また、敦賀短期大学設置委員会について、メンバーはそれぞれの分野のスペシャリストばかりで、専門的な議論をしている。同窓会の方々が委員会に入って一緒に議論することは少し難しいかと考える。しかし、今の段階で同窓生の短大に対する思いを聞くことは、委員会に諮らなくてはいけないが、非常にいい機会な

のでぜひお聞きしたいと考えている。

### 敦賀スタンダードの構築に向けた取り組みと小中学校のいじめ対応について

原 幸雄

**問** 敦賀スタンダード構築に向けた取り組みは。

**答** 今後のプランとしては、ふるさと敦賀の歴史文化や人材を活用した敦賀独自のカリキュラムを学校現場で試行し、24年度には本格的に実施したい。また、23年度にも教育フォーラムを計画しており、子どもを対象としたフォーラムも開催したい。タウンミーティングも積極的に開催し、学校現場のみの取り組みではなく、市民挙げての教育、まちづくり、人づくりという形で展開していきたい。

いじめ問題の基本的対応は、早期発見、早期対応である。把握した場合には、校内でチームをつくり対応し、内容によっては学校同士が連携していくといった、それぞれの特性を十分生かす体制づくりが必要。ふ

だんからしっかりと子どもたちを観察し、情報を把握しながら対応することが重要である。



## 文化

### 大和田莊七翁と敦賀市のアーカイブについて

北條 正

**問** 明治、大正、昭和と敦賀港の基礎を築いた大和田莊七翁とのかかわりから、2012年は節目の年である。教育面やまちづくりの観点からも市民を主体とした運動展開が必要と考えるが、市長の考えは。

**答** 2012年は敦賀―長浜間の鉄道開通から130周年というところで、記念事業が予定されている。ぜひ市民のみなさんを巻き込んだ形でいろいろなイベントを行いたい。大和田莊七翁の偉業を知っていただくための大変いい年を迎えるので、最大の努力をしたい。

# スポーツ

## グラウンドゴルフ場、サッカーグラウンドについて

堂前 一幸

**問** これらのグラウンド整備については一般質問でも何度も議論されているが、一向に前進が見られない。団塊の世代が高齢者の域に達しており、医療費や介護費などの抑制や若者の健全育成のためにも早急なグラウンド整備が得策ではないか。

**答** 広い土地を購入してグラウンドを整備すると莫大な予算が必要になる。グラウンドゴルフのいいところとしてグラウンドがあればできるので、現にある場所を活用していただきたい。高齢者の方の健康増進に大変寄与することは間違いのないため、低予算でみなさんに楽しんでいただけるような工夫をしたい。

サッカーについても、グラウンドはたくさんあるが、専用のものがないということ、なるべく大きな土地を購入せずに場所を確保するために、調査、検討を続けている。



# 市民協働

## 市民協働のまちづくりについて

山崎 法子

**問** 市民協働課で行われているDVなどの相談窓口は、現職員1名で対応しているが、増員すべきではないか。

また、地域活動の拠点である公民館に、今後予算や権限を委譲して、住民自治のコミュニティセンターにしていく考えはないか。

**答** DVなどの相談は年々増えており、1名では窓口対応が追いつかない場合もある。現場としては、23年度からは2名体制にしていきたいという意向である。現在の

# 産業

## TPP問題について

上原 修一

**問** 菅首相はTPPへの参加を検討しているが、すべての品目の関税を撤廃し、食料自給率は40%から14%に急落し、日本の農業を崩壊させるものである。

日本の農業を守る立場から、国に対しTPPに参加しないよう働きかけるべきと考えるが、どうか。

**答** 市長は当然、敦賀市の農業を守る立場であると認識している。農業情勢も大変厳しい面があるが、農業は環境を守る大事な取り組みでもあると考えている。市長という立場で機会あるごとに国や関係機関に対して要望していきたい。

## 住宅リフォーム制度について

山本 貴美子

**問** リフォーム経費の一部を自治体が補助する「住宅リフォーム助成制度」は、耐震やエコなどのリフォームの需要を引き上げ、地元の中小業者の仕事をつくり、市民にも喜ばれる。ぜひ、敦賀市でも制度化すべきと考えるが、どうか。

**答** 現在、敦賀市独自のリフォーム制度はないが、特に耐震に対してはある程度の助成制度も必要と考えている。行政として補助を行うことで、小規模事業者のみなさんにも市民のみなさんにもプラスになるようなことがあれば、他市の例も参考にして、十分前向きに検討したい。

また、小規模修繕契約希望者登録制度の創設によって、市内の中小業者のみなさんの受注の機会を増やすことに取り組みたい。



# 観光・交流

## 人道の港クルーズについて

馬淵 清和

**問** 市内では、不況のおおりで税金も納められない家庭が増えている中、恵まれた環境の方が参加されるクルーズに1450万円もの補助を行い、しかも、敦賀市へ税金も納めていない市外の方に2千円のお土産代を渡すというのは理解できないが、見解は。

**答** 港の人流、にぎわいの創出を主目的に、ぜひ市民の皆様にも体験していただきたいということで実施している。船を借り切つてクルージングすると7500万程度の費用がかかってしまうため、民間のクルージング会社が敦賀に寄港する機会を最大限活用しようと考えている。

行政は幅広い分野でバランスを考えて運営している。これは一つのPRと考へており、これだけお金をかけたのでこれだけのお金が戻つてくるといふことが見えにくいですが、港まち敦賀をPRする大きな機会という意味でご理解いただきたい。

# まちづくり

## 第6次敦賀市総合計画基本構想について

淵上 隆信

**問** 将来都市像「世界をつなぐ港まち みんなで拓く交流拠点都市 敦賀」と、市民アンケートで60%以上が望む「生活環境が整い、市民が安心して永住を考へるような落ちついて暮らせるまち」「子どもからお年寄りまであらゆる世代が安心して暮らせるまち」とが、かけ離れているのはなぜか。

**答** 将来都市像「世界をつなぐ港まち みんなで拓く交流拠点都市 敦賀」には、本市の最たる地域資源の活用によるさまざまな人、産業の誘導が表現されている。立地特性によつて発展する敦賀を具体的に示したものが「ぬくもりと豊かさに満ちた住みよいまち」をはじめとする3項目であり、市民アンケートで上位を占めていた回答についても、ここに凝縮されている。この3項目を「交流拠点都市」というキャッチフレーズに沿つて築いていくというのが今回の総合計画の将

来都市像であり、決してかけ離れているとは考へていない。



## 人口減少時代を迎えた敦賀市におけるまちづくりについて

増田 敬

**問** 人口減少時代を迎えた敦賀市におけるまちづくりについてどんな提案を持っているか。アメリカ、ドイツ、韓国などが始めているサステイナブルシティづくりを参考にしているのが市のグランドデザインは。

**答** 現実的なことと夢を持つてやることをうまく兼ね合わせるっていくのが政治だと考へている。変化の激しい世の中であるので、少子化についても、まずは総合計画の10年、そしてもう少し先を見据えた提案をしていきたい。

具体的な施策というものは実施計画の中に反映されるべきものだと考へ

て今回の総合計画をつくつていて、平成23年の3月ごろには明らかにできると考へている。

# 原子力

## 敦賀の原子力政策について

高野 新一

**問** 日本原電3・4号機の本体工事の着工遅れについて、国に対してどのような姿勢で臨むか。

また、電源三法交付金については、自治体の実情に即した使い道の拡大を求めていくべきと考へるが、市長の見解は。

**答** 3・4号機の本格工事の遅れは地元経済にも影響が大きい。ただ、地域の安全が第一であるので、より厳しい審査をして、耐震を見直し、安全確認をすることが最優先である。国に対しては、地元の思いを述べながら、しっかりと安全確認をスピーディに進めてほしいということを常々申しており、少し進んできたとも聞いている。

また、交付金の使い勝手については、少しずつ改善されてきたが、引き続き国に要望していきたい。

議会日誌(平成22年12月定例会)

11月30日 本会議

- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期決定の件
- ・諸般の報告
- ・市長提案理由概要説明
- ・報告議案(報告のみ)
- ・予算、一般議案
- ・(説明・質疑・委員会付託)
- ・請願(委員会付託)

委員会  
本会議

- ・敦賀駅周辺整備調査特別委員会中間報告
- ・総務民生常任委員会
- ・第84、85号議案(委員長報告)採決
- ・B議案(説明・質疑・採決)

12月1日 委員会

- ・予算決算常任委員会

7日 本会議

- ・一般質問

8日 本会議

- ・一般質問

9日 本会議

- ・一般質問

10日 委員会

- ・総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

13日 委員会

- ・原子力発電所、環境保全対策各特別委員会

14日 委員会

- ・予算決算常任委員会

17日 本会議

- ・追加議案(即決)
- ・予算、一般議案(委員長報告)採決
- ・予算決算常任委員会の閉会中における継続審査の件
- ・請願、陳情(委員長報告)採決
- ・原子力発電所特別委員会及び環境保全対策特別委員会中間報告
- ・B議案(説明・質疑・採決)
- ・閉会

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日(開会日の1週間前)の前日、午後5時です。

※ 陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件(\*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります(それ以外は写しを全議員に配付)。

\* 該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

3月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議場へお越しください。

2月22日(火) 本会議 ! 議案の説明・質疑

2月23日(水) 委員会 ・ 予算決算常任委員会

2月24日(木) 委員会 ・ 予算決算常任委員会

2月25日(金) 委員会 ・ 予算決算常任委員会

3月3日(木) 本会議 ! 一般質問

4日(金) 本会議 ! 一般質問

7日(月) 本会議 ! 一般質問

8日(火) 委員会 ・ 総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

9日(水) 委員会 ・ 原子力発電所、環境保全対策各特別委員会

10日(木) 委員会 ・ 予算決算常任委員会

15日(火) 本会議 ! 委員長報告・討論及び採決

! 本会議は、午前10時からテレビ中継を予定しています。

編集後記

敦賀市議会では、議会改革の取り組みのひとつとして、3月議会での「敦賀市議会基本条例」制定を目指しています。昨年来、議会報告会や市民説明会を開催し、市民のみなさんとの対話を進めてまいりました。

今後、市民のみなさんに身近な議会の実現に向けて、ご意見などを拝聴する機会を積極的に設けていきたいと考えております。

議会だよりでは、わかりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して紹介しています。ご意見や質問がありましたら、左記までご連絡ください。

広報委員会

- 委員長 山崎 法子
- 副委員長 馬淵 清和
- 委員 三国 房雄
- 委員 増田 晴美
- 委員 今大地 敬
- 委員 山本 貴美子
- 委員 和泉 明

発行：敦賀市議会

住所：敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：gikaiton21.ne.jp